

1 (3) 主要な経済指標の動向

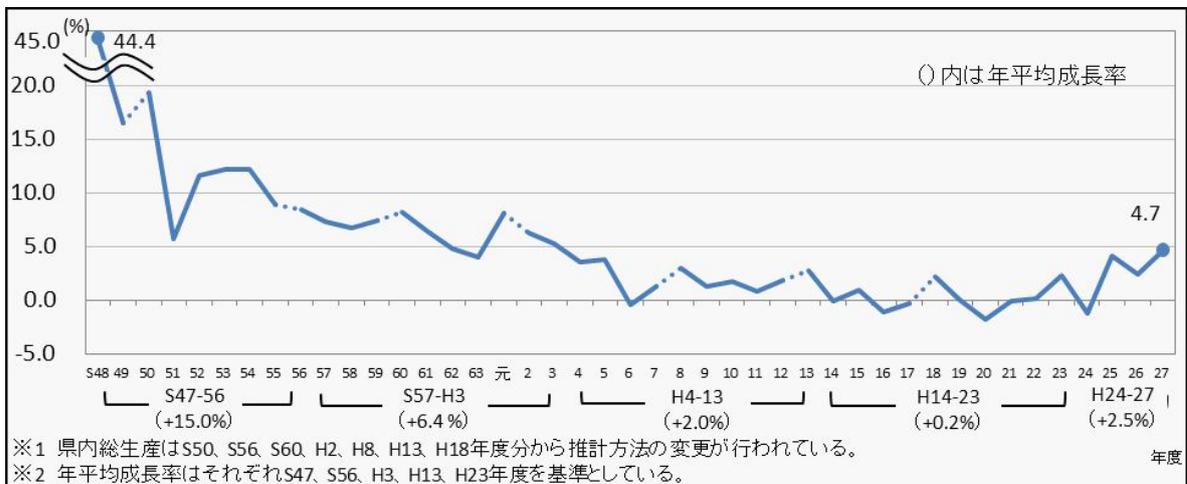
2 【現状】

3 (経済成長率の推移)

4 昭和47年度に4,592億円であった本県の県内総生産（名目）は、昭和52年度に1兆  
5 円、昭和60年に2兆円、平成3年に3兆円を超え、平成27年度は4兆1,416億円とな  
6 り、復帰時と比べ9倍に増えた。この間の経済成長率（年平均）は名目5.2%で全国  
7 の4.1%を1.1ポイント上回り、実質では4.5%と全国の2.0%を2.5ポイント上回っ  
8 った。

9 これを計画期間ごとにみると、第1次沖縄振興開発計画期間(S47～S56)の成長率が  
10 年平均15.0%、第2次沖縄振興開発計画期間(S57～H3)が6.4%と順調に伸びていた  
11 が、第3次沖縄振興開発計画期間(H4～H13)は、平成3年以降のバブル経済崩壊によ  
12 る全国的な経済不況の影響を受けて2.0%と伸び率が鈍化した。沖縄振興計画期間(H  
13 H14～H23)は、長引く不況や国の構造改革による公共事業の大幅減、リーマンショック  
14 による世界経済の落ち込み等の影響を受けて0.2%と大きく低下した。沖縄21世紀  
15 ビジョン基本計画がスタートした平成24年度以降は、政府によるアベノミクスの取組  
16 の下、全国的にも長期にわたる景気の回復基調が続いているほか、本県では入域観光  
17 客数の大幅な増加を背景に大型の公共工事や民間部門の建築工事が増加し、景気は全  
18 国を上回る水準で推移したことから、計画期間中（H24～H27）の経済成長率は年平均  
19 2.5%の伸びとなった。【図表2-3-38】

21 【図表2-3-38】 県内総生産（名目）の成長率の推移



33 単位：百万円、十億円、%

	S47	S57	H4	H14	H24	H27	年平均増加率					
							(S47-S56)	(S57-H3)	(H4-H13)	(H14-H23)	(H24-H27)	
県内総生産(百万円)												
名目	459,199	1,734,018	3,122,672	3,667,891	3,708,811	4,141,564	15.0	6.4	2.0	0.2	2.5	
実質	605,688	2,033,276	3,176,242	3,519,705	3,723,329	4,030,839						
(参考)国内総生産(十億円)												
名目	96,486	276,163	483,256	514,675	494,674	532,191	4.1	2.1	0.5	0.2	1.9	
実質	218,215	334,163	475,106	465,682	499,634	517,195						

38 注1. 県内総生産は昭和49年度と昭和50年度、昭和55年度と昭和56年度、昭和59年度と昭和60年度、平成元年度と平成2年度、平成7年度と平成8年度、平成12年度と平成13年度、平成17年度と平成18年度の間で不連続であるため、比較には注意を要する。

39 注2. 国内総生産は昭和54年度と昭和55年度、平成5年度と平成6年度の間で不連続であるため、比較には注意を要する。

40 注3. 県内総生産の実質値は昭和47、57、平成4、14年度は固定基準年方式、平成27年は連鎖価格方式による値。  
国内総生産の実質値は昭和47、57、平成4年度は固定基準年方式、平成14、24、27年度は連鎖価格方式による値。

41 出典：沖縄県企画部「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

1 (支出項目別の推移)

2 県内総生産（支出側）の項目別の推移をみると、民間最終消費支出は、景気変動の  
3 影響による増減はあるものの、総人口や入域観光客数の増加を背景に増加基調で推移  
4 し、昭和47年度の3,067億円から平成27年度は2兆5,357億円と8.3倍になった。な  
5 お、県内総生産に占める割合は昭和47年度の66.8%から平成27年度の61.2%とおおむ  
6 ね同水準となっている。

7 政府最終消費支出は、本土との格差是正を図るため3次にわたる沖縄振興開発計画  
8 のもと集中的な社会資本整備が行われたため、復帰後は増加基調で推移した。平成14  
9 年度以降は、国の構造改革により公共事業が大幅に減額した一方で、高齢化を背景に  
10 社会保障関係費の割合が増加傾向にあり、政府最終消費支出全体では1兆円台前半で  
11 推移し、平成27年度は1兆2,510億円と昭和47年度の16.8倍となった。この結果、県  
12 内総生産に占める割合は16.2%から30.2%に増加した。

13 総固定資本形成は、昭和47年度の1,965億円から平成27年度は1兆1,837億円と6倍  
14 に増加したが、県内総生産に占める割合は42.8%のから28.6%に低下した。内訳をみ  
15 ると公的部門の伸びが10.2倍と民間部門の4.8倍を大きく上回っている。この理由と  
16 しては、第1次沖縄振興開発計画期間中の大規模な社会資本整備による公的部門の年  
17 平均増加率が24.4%と民間部門の9.3%と比べて高かったためと考えられるが、第2  
18 次沖縄振興開発計画が始まった昭和57年度から平成27年度までの年平均増加率は、民  
19 間部門が2.3%となり、公的部門の1.1%を上回っている。【表2-3-39】

21 【表2-3-39】 県内総生産（支出側・名目）の推移

22 単位：百万円、%、倍

	S47	S57	H4	H14	H24	H27	年平均増加率					倍率
							(S47-S56)	(S57-H3)	(H4-H13)	(H14-H23)	(H24-H27)	
県内総生産	459,199	1,734,018	3,122,672	3,667,891	3,708,811	4,141,564	15.0	6.4	2.0	0.2	2.5	9.0
民間最終消費支出	306,712 (66.8)	1,119,143 (64.5)	1,509,324 (48.3)	2,200,894 (60.0)	2,342,885 (63.2)	2,535,712 (61.2)	14.7	3.6	3.8	0.6	2.5	8.3
政府最終消費支出	74,532 (16.2)	334,924 (19.3)	768,312 (24.6)	1,092,155 (29.8)	1,198,848 (32.3)	1,251,005 (30.2)	18.0	8.4	3.9	0.9	1.5	16.8
総固定資本形成	196,498 (42.8)	667,853 (38.5)	1,116,115 (35.7)	1,008,439 (27.5)	976,335 (26.3)	1,183,695 (28.6)	4.3	1.8	0.6	1.0	6.0	6.0
民間総固定資本形成	153,305 (33.4)	369,397 (21.3)	691,243 (22.1)	575,434 (15.7)	611,738 (16.5)	743,255 (17.9)	9.3	6.9	▲ 1.7	0.4	6.3	4.8
公的資本形成	43,193 (9.4)	298,456 (17.2)	424,872 (13.6)	433,005 (11.8)	364,597 (9.8)	440,440 (10.6)	24.4	1.4	2.9	▲ 2.7	5.4	10.2

30 注1. 項目は主なものである

31 注2. 県民経済計算は昭和49年度と昭和50年度、昭和55年度と昭和56年度、昭和59年度と昭和60年度、平成元年度と平成2年度、平成7年度と平成8年度、平成12年度と平成13年度、平成17年度と平成18年度の間で不連続であるため、比較には注意を要する。

32 出典：沖縄県企画部「県民経済計算」

34 (産業構造)

35 ア 復帰前の産業構造

36 戦後復興期、米国は、米軍基地建設を優先し、基地の建設・維持過程に建設業  
37 者、労働者、商業・サービス業など沖縄県内の生産要素を総動員するとともに、基  
38 地建設資材や消費財などあらゆる物資を輸入により調達することで、基地建設と経  
39 済復興を同時に推進する政策を推進した。すなわち、大規模な基地建設や軍人等の  
40 消費活動を通じて県内に外貨（ドル）を獲得させ、為替レートは輸入に有利となる  
41 よう1ドル=120B円と極端なドル安B円高に設定することで、日本本土や外国から  
42 への輸入を促し、経済復興を図っていかうとするものであった。当時の日本経済が

製造業を積極的に育成し、1ドル＝360円の為替レートのもと輸出拡大を通じて高度経済成長を実現したが、それとは真逆の経済政策が展開されたことで、沖縄県は基地依存型輸入経済と言われる脆弱な産業構造を余儀なくされた。その結果、復帰時の産業構造は、第1次産業が7.3%、第2次産業が27.9%（うち建設業16.4%、製造業10.9%）、第3次産業が67.3%となり、農林水産業や製造業など移輸出により外貨を獲得する生産部門がほとんど育っておらず、サービス業など域内産業に偏った産業構造であった。また、産業全般にわたって技術力、設備、経営力等の蓄積が浅く、合理化、近代化も全国と比べ著しく立ち遅れていた。【表2-3-40】

【表2-3-40】 県内総生産（生産側・名目）の推移

	S47	S57	H4	H14	H24	H27	年平均増加率				倍率 (H27/S47)	
							(S47-S56)	(S57-H3)	(H4-H13)	(H14-H23)		(H24-H27)
県内総生産	459,199	1,734,018	3,122,672	3,667,891	3,708,811	4,141,564	15.0	6.4	2.0	0.2	2.5	9.0
第1次産業	33,592 (7.3)	86,193 (5.0)	78,064 (2.5)	62,126 (1.7)	58,878 (1.6)	55,133 (1.3)	10.9	▲0.6	▲1.5	▲2.7	1.4	1.6
第2次産業	127,976 (27.9)	381,578 (22.0)	595,891 (19.1)	521,649 (14.2)	444,986 (12.0)	601,398 (14.5)	11.5	5.4	▲0.0	▲1.6	5.1	4.7
製造業	50,188 (10.9)	125,863 (7.3)	173,695 (5.6)	181,870 (5.0)	164,915 (4.4)	209,061 (5.0)	9.1	5.0	1.9	▲0.5	0.3	4.2
建設業	75,450 (16.4)	249,229 (14.4)	408,961 (13.1)	330,213 (9.0)	277,159 (7.5)	388,660 (9.4)	12.9	5.6	▲0.9	▲2.1	8.3	5.2
第3次産業	308,984 (67.3)	1,303,722 (75.2)	2,551,152 (81.7)	3,073,745 (83.8)	3,198,861 (86.3)	3,496,077 (84.4)	16.5	7.2	2.1	0.6	2.2	11.3

注. 県民経済計算は昭和49年度と昭和50年度、昭和55年度と昭和56年度、昭和59年度と昭和60年度、平成元年度と平成2年度、平成7年度と平成8年度、平成12年度と平成13年度、平成17年度と平成18年度の間で不連続であるため、比較には注意を要する。

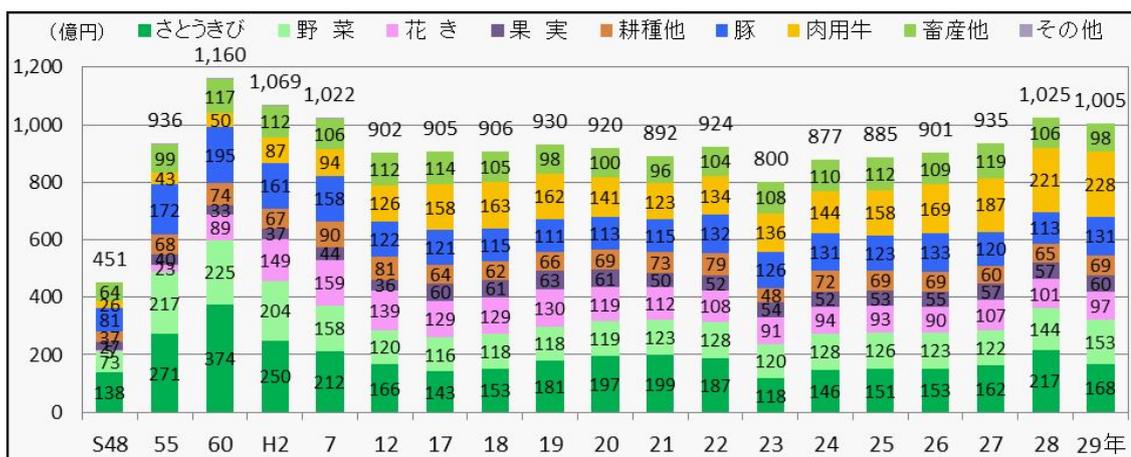
出典：沖縄県企画部「県民経済計算」

### イ 第1次産業の動向

第1次産業は、戦後復興期の昭和30年度は国民所得（現在の県内総生産に相当）に占める構成比で25.7%、就業人口で52.9%を占めていたが、基地建設や米軍等へ財・サービスを提供する業種に従事する方が所得が高かったこともあり、就業者の一部が第2次産業や第3次産業に流れたことで、復帰時には県内総生産の7.3%にまで低下した。本土復帰後もこの流れは変わらず、昭和57年度は5.0%、平成2年度は3.0%となり、平成12年度にはついに2%を下回り、平成27年度には1.3%（全国1.1%）と大きくウェイトを落とした。昭和47年度から平成27年度までの平均成長率は1.2%（全国0.2%）にとどまっている。また、就業者数は昭和47年度の6万1千人から平成29年度の3万人と半減し、構成比も17.0%から4.8%へと大幅に低下した（図2-3-3）。なお、第1次産業の経済に占める構成比の低下は全国的な傾向となっている。

農業産出額の推移をみると、復帰後、生産基盤整備や各種近代化施設の導入等により、国内における甘味資源及び冬春期を主体とした農産物を中心とする供給産地として発展してきたこと等により、昭和48年の451億円から昭和60年は1,160億円と2.6倍に増加した。その後は国内外との産地間競争の激化、農業従事者の減少・高齢化等により、さとうきび、野菜等の生産が減少してきたことから、平成8年以降1,000億円を割り込み、平成23年には800億円にまで落ち込んだが、平成24年度以降は増加傾向にあり、平成28年は1,025億円と21年ぶりに1,000億円を上回った。平成29年度は1,005億円となり2年連続で1,000億円を上回った。【図表2-3-41】

【図表2-3-41】 農業産出額の推移



出典：農林水産省「生産農業所得統計」

### ウ 第2次産業の動向

県内総生産に占める第2次産業の割合は、昭和47年度は27.9%（全国43.7%）であり、そのうち建設業が16.4%（全国5.5%）、製造業が10.9%（全国20.4%）と、全国と比較して建設業の割合が高く、製造業の割合が低くなっていた。

建設業については、朝鮮戦争の勃発により昭和25年から昭和28年にかけて大規模な基地建設工事が行われたことにより、昭和30年度は6.6億B円（4.7%）、昭和33年度は12億B円（7.1%）と増加基調で推移した。その後も戦後復興及び基地建設による建設需要の高まりを受けて堅調に推移しており、昭和47年度には755億円（16.4%）の産業規模となった。復帰後は、昭和50年の海洋博覧会を契機とした大型公共工事や本土との格差是正を図るため各方面にわたる社会資本整備が行われ、生産額は増加基調で推移したが、バブル崩壊後の平成5年度の4,292億円（13.2%）をピークに減少傾向に転じ平成19年度は2,695億円（7.2%）まで落ち込んだ。その後、全国的な景気回復を背景に公共事業や民間投資により建設需要は持ち直し、平成27年度は3,887億円（9.4%）となった。

製造業については、基地依存型輸入経済からの脱却を目指し、工業団地の整備や県外企業の誘致等に取り組んできたが、水・電力・用地等を含む立地条件、島しょ地域特有の輸送コストの高さ、市場規模の狭あいさなど様々な不利性を抱えていたことや、オイルショックや円高不況、グローバル化といった経済情勢の変化も加わり、製造業振興の努力は必ずしも実を結んでいるとは言いがたい状況にある。近年、アジアに近い沖縄の地理的優位性が注目され、物流関連産業や高付加価値型製造業の新規立地の動きがみられるが、平成27年の県内石油事業者による石油精製停止の影響もあり、製造業生産額は昭和47年度の501億円から平成27年度は2,090億円と4倍になったが、産業構成比は10.9%から5.0%と大きく低下し、全国（20.4%）の4分の1程度となっている。

第2次産業全体の生産額は、平成27年度に6,014億円と昭和47年度の1,280億円と比べ4.7倍となり、年平均成長率は3.7%（全国2.9%）となった。構成比では、昭和48年度に31.6%となって以降、減少基調で推移し平成19年度に11.4%にまで低下

したが、その後増加に転じ、平成27年度は14.5%となったものの全国の24.3%を大きく下回っている。【表2-3-42】

【表2-3-42】 県内総生産（第2次産業・名目）の推移

	S47	S57	H4	H14	H24	H27	年平均増加率					倍率 (H27/S47)
							(S47-S56)	(S57-H3)	(H4-H13)	(H14-H23)	(H24-H27)	
県内総生産	459,199	1,734,018	3,122,672	3,667,891	3,708,811	4,141,564	15.0	6.4	2.0	0.2	2.5	9.0
第2次産業	127,976 (27.9)	381,578 (22.0)	595,891 (19.1)	521,649 (14.2)	444,986 (12.0)	601,398 (14.5)	11.5	5.4	▲ 0.0	▲ 1.6	5.1	4.7
鉱業	2,337 (0.5)	6,486 (0.4)	13,235 (0.4)	9,566 (0.3)	2,912 (0.1)	3,677 (0.1)	12.3	6.8	▲ 1.8	▲ 10.3	0.5	1.6
製造業	50,188 (10.9)	125,863 (7.3)	173,695 (5.6)	181,870 (5.0)	164,915 (4.4)	209,061 (5.0)	9.1	5.0	1.9	▲ 0.5	0.3	4.2
(石油・石炭製品)	-	-	26,092 (0.8)	16,606 (0.5)	19,651 (0.5)	7,760 (0.2)	-	-	1.6	4.0	▲ 38.1	-
建設業	75,450 (16.4)	249,229 (14.4)	408,961 (13.1)	330,213 (9.0)	277,159 (7.5)	388,660 (9.4)	12.9	5.6	▲ 0.9	▲ 2.1	8.3	5.2

注. 県民経済計算は昭和49年度と昭和50年度、昭和55年度と昭和56年度、昭和59年度と昭和60年度、平成元年度と平成2年度、平成7年度と平成8年度、平成12年度と平成13年度、平成17年度と平成18年度の間で不連続であるため、比較には注意を要する。

出典：沖縄県企画部「県民経済計算」

### エ 第3次産業の動向

第3次産業は、復帰前の軍人・軍属による消費支出や県民の所得水準の向上に伴う個人消費の増加に支えられ卸・小売業や飲食・サービス業を中心に拡大し、昭和46年度で74.3%と沖縄の経済の中で最も高いウェートを占めていた。復帰後は、海洋博覧会を契機に観光関連産業が増加基調となり、官民あげての誘客プロモーション等により、入城観光客数は昭和47年の44万人から増加基調で推移し、米国同時多発テロや新型インフルエンザ等の影響で一時的な落ち込みはあったが、平成24年度以降の海外航空路線の増便やクルーズ船の寄港数の増加を背景に外国人観光客数が急増し、平成30年には984万人となり、令和元年度には1000万人の達成が見込まれるまでに成長した。こうした観光需要の大幅な伸長と総人口の増加が相まって、卸・小売業、宿泊業、飲食業、娯楽業、サービス業等の事業者数、従業員数、生産額は飛躍的に増加した。さらに、情報通信関連産業や国際物流関連産業など新たな産業の台頭や、少子高齢化の進行に伴い医療・福祉・教育分野の占める割合も増加傾向で推移したため、第3次産業の生産額は昭和47年度の3,090億円から平成27年度には3兆4,961億円と11.3倍に拡大し、年平均成長率は5.8%（全国4.8%）と全国を上回る伸びをみせ、県内総生産全体に占める割合も84.4%（全国72.1%）と復帰時から17.1ポイント増加した。【表2-3-43】

【表2-3-43】 県内総生産（第3次産業・名目）の推移

単位: 百万円、%、倍

	S47	S57	H4	H14	H24	H27	年平均増加率					倍率 (H27/S47)
							(S47-S56)	(S57-H3)	(H4-H13)	(H14-H23)	(H24-H27)	
県内総生産	459,199	1,734,018	3,122,672	3,667,891	3,708,811	4,141,564	15.0	6.4	2.0	0.2	2.5	9.0
第3次産業	308,984 (67.3)	1,303,722 (75.2)	2,551,152 (81.7)	3,073,745 (83.8)	3,198,861 (86.3)	3,496,077 (84.4)	16.5	7.2	2.1	0.6	2.2	11.3
電気・ガス・水道業	7,838 (1.7)	51,535 (3.0)	96,038 (3.1)	115,528 (3.1)	122,470 (3.3)	161,100 (3.9)	21.9	7.3	1.7	1.4	6.1	20.6
卸売・小売業	65,146 (14.2)	268,670 (15.5)	430,445 (13.8)	408,623 (11.1)	381,826 (10.3)	394,504 (9.5)	15.9	5.3	0.2	▲1.2	1.4	6.1
金融・保険業	19,751 (4.3)	63,501 (3.7)	133,210 (4.3)	192,351 (5.2)	142,088 (3.8)	157,225 (3.8)	11.9	8.6	3.7	▲2.0	1.7	8.0
不動産業	44,898 (9.8)	176,383 (10.2)	327,449 (10.5)	379,677 (10.4)	443,124 (11.9)	447,293 (10.8)	15.9	6.2	2.0	1.6	0.3	10.0
運輸・通信業	48,646 (10.6)	160,808 (9.3)	281,273 (9.0)	349,526 (9.5)	415,789 (11.2)	488,976 (11.8)	13.3	6.5	1.9	2.0	4.2	10.1
サービス業、その他	122,705 (26.7)	582,825 (33.6)	1,282,737 (41.1)	1,628,040 (44.4)	1,693,564 (45.7)	1,846,979 (44.6)	18.2	8.3	2.6	0.7	2.1	15.1
（宿泊・飲食サービス業）	-	-	-	-	153,198 (4.1)	182,440 (4.4)	-	-	-	-	3.5	-
（保健衛生・社会事業）	-	-	-	-	397,805 (10.7)	426,741 (10.3)	-	-	-	-	2.9	-

注: 県民経済計算は昭和49年度と昭和50年度、昭和55年度と昭和56年度、昭和59年度と昭和60年度、平成元年度と平成2年度、平成7年度と平成8年度、平成12年度と平成13年度、平成17年度と平成18年度の間で不連続であるため、比較には注意を要する。

出典: 沖縄県企画部「県民経済計算」

（一人当たり県民所得）

一人当たり県民所得（名目）は、昭和47年度の44万円（全国74万円）から年々増加し、平成4年度には200万円（全国297万円）を超えたが、その後は長期にわたり横ばいで推移した。平成20年のリーマンショックの影響により200万円を下回る時期もあったが、平成24年以降の経済情勢の好転により再び増加傾向で推移しており、平成27年度は217万円（全国306万円）と昭和47年度からの43年間で約5倍に増加した。

一人当たり国民所得との格差は、昭和47年度に59.5%であった。復帰後の高い成長を受けて、昭和61年度には75.1%まで縮小したが、その後は70%前後で推移した。近年は、県内景気の拡大に伴い、一人当たり県民所得も増加しているが、国内景気も長期にわたり回復基調にあり、国民所得も伸びているため所得格差は縮まっておらず、平成27年度は70.8%となっている。【図表2-3-5】

【課題】

（経済成長）

沖縄県の経済は、入域観光客数の大幅な増加や国内景況の長期にわたる景気回復を背景として、個人消費、建設関連、民間企業設備投資などは回復し、平成24年10-12月期から6年連続で拡大を続けている。平成27年度の県内総生産は名目、実質ともに過去最高を記録しており、昭和47年度と比べて約9.0倍（年平均増加率5.2%）と全国との5.4倍（同4.1%）よりも高い経済成長となった。

また、雇用環境も、建設業や観光関連、医療・福祉分野を中心に求人数は増加し、平成29年の有効求人倍率は1.11倍、完全失業率は3.8%と改善傾向にある一方、雇用のミスマッチによる人手不足や非正規雇用の問題は中長期的に沖縄経済の成長を制約するリスク要因となりつつある。

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進む中で、企業の手不足に対処しつつ、持続的な経済成長を実現していくためには、観光リゾート産業、情報通信産業、国際

1 物流関連産業といった比較優位性のある産業を育成し、域内産業との経済循環による  
2 経済の活性化を図るとともに、企業による設備投資や人材育成、イノベーション力の  
3 強化等により産業全体の付加価値や生産性を引き上げ、潜在成長率を高めていくこと  
4 が重要である。

#### 6 (産業構造)

7 戦後27年間に及ぶ米軍統治下における経済政策によって、沖縄県の経済は、基地依存  
8 型輸入経済といういびつな産業構造を余儀なくされ、復帰後も様々な社会経済情勢の  
9 変化の中、製造業の誘致・集積に有効な手立てが見つからず、製造業の振興は立ち遅  
10 れることとなった。一方、総人口や観光客数の増加により、商業・サービス業や観光  
11 関連産業は大きく伸長し、復帰時の産業構造は、第1次産業が7.3%、第2次産業が2  
12 7.9%、第3次産業が67.3%であったのに対し、平成27年度は、第1次産業が1.3%、  
13 第2次産業が14.5%、第3次産業が84.4%となり、全国と比べても第3次産業に大き  
14 く依存する産業構造となった。

15 戦後70年余りが経過し、生産性の高い製造業の集積が進まない中で、県内産業は島  
16 しょ経済特有の条件不利性に耐えながらも、時間をかけて沖縄の地理的、自然的、文  
17 化的、歴史的な特性及び優位性を産業の強みとして取り込み、観光リゾート産業、情  
18 報通信関連産業、国際物流関連産業など、沖縄の優位性を発揮できる産業として独自  
19 の発展を遂げてきた。現在の産業構造は、戦後から現在に至る長きにわたって積み重  
20 ねてきた経済政策と民間の経済活動の結果であり、我が国の経済発展とは異なる潮流  
21 を歩んできた成果として、沖縄の社会経済に深く根づいたものとなっている。

22 しかしながら、第3次産業中心の産業構造が有する特徴として、景気変動の影響を  
23 受けやすいこと、製造業と比べて労働生産性や賃金水準が低い傾向にあること、非正  
24 規雇用率が高く雇用のミスマッチが生じていることなどの構造的な問題を内包してい  
25 る。

26 さらに、域内マーケットに依存する沖縄経済においては、2030年以降に想定される  
27 人口減少が県内の産業構造に大きな影響を及ぼすと予想されることから、その影響や  
28 課題等についても分析し、経済成長や生活環境を維持していくための対策を検討する  
29 必要がある。

30 観光客1,000万人を目前にし、基幹産業である観光リゾート産業が飛躍的成長を遂  
31 げ、経済情勢が好調な今こそ、産業の高付加価値化や労働生産性の向上、雇用の質の  
32 改善、地域経済が好循環する仕組みづくりなど、本県産業が抱える構造的な課題解決  
33 に取り組むことが重要である。

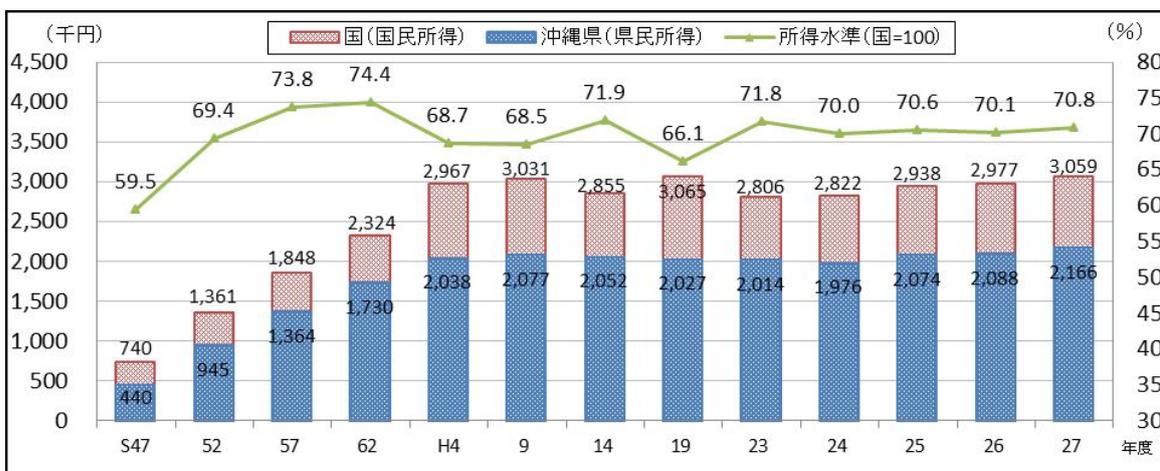
#### 35 (一人当たり県民所得と労働生産性)

36 一人当たり県民所得は、昭和47年度の44万円から平成27年度の217万円と4.9倍と着  
37 実に伸びている。しかし、全国と比較すると、増加率では国民所得（4.1倍）を上  
38 回ったものの、金額ベースでは173万円の増と全国（232万円増）の約75%の伸びにと  
39 どまっており、結果として所得格差は復帰時の30万円から平成27年度は89.3万円に拡  
40 大した。

41 他の都道府県との比較では、県民総所得では平成27年度に4兆3,644億円となり全  
42 国35位となったが、一人当たり県民所得は217万円と全国の約70%の水準にとどまっ

1 ており、復帰以降一貫して全国最下位の状況が続いている。【図表2-3-44】

2  
3 【図表2-3-44】一人当たり県（国）民所得の推移



15 出典：内閣府「県民経済計算」

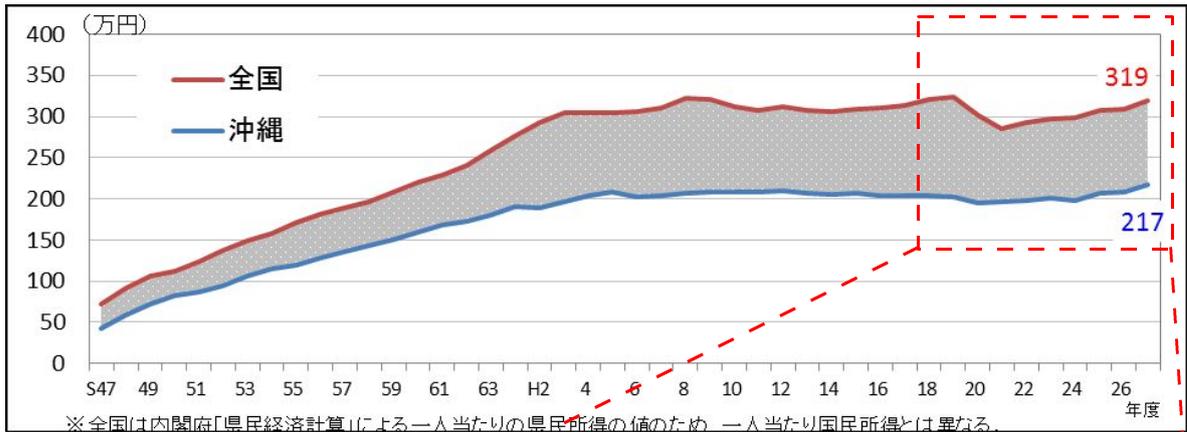
16  
17 一人当たり県民所得は、県民所得を総人口で除して算出するのが一般的であるが、  
18 これを次式により、「所得生産比率」、「労働生産性」、「修正就業率」を用いて表  
19 すことができるため、これら3つの構成要素に着目し、各構成要素が全国との所得格  
20 差にどのような影響を及ぼしているか検証を行った。

21  
22

一人当たり県民所得	=	所得生産比率	×	労働生産性	×	修正就業率
↓		↓		↓		↓
$\frac{\text{県民所得}}{\text{県民総人口}}$		$\frac{\text{県民所得}}{\text{名目県内総生産}}$		$\frac{\text{名目県内総生産}}{\text{県内就業者数}}$		$\frac{\text{県内就業者数}}{\text{県内総人口}}$

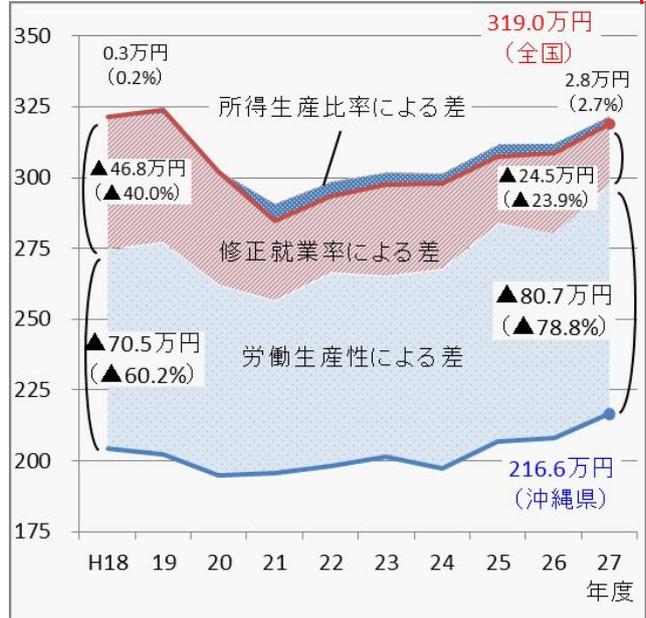
23  
24  
25  
26  
27  
28

【図表2-3-45】一人当たり県民所得の要素分解



【図表2-3-45】から分るとおり、所得生産比率による格差は、総じて沖縄県が全国を上回って推移しており、平成27年度も沖縄県が2.8万円高くなっている。しかし、所得格差全体（102万円）に占める割合は2.7%であり、所得生産比率による格差への影響はほとんど見られない。

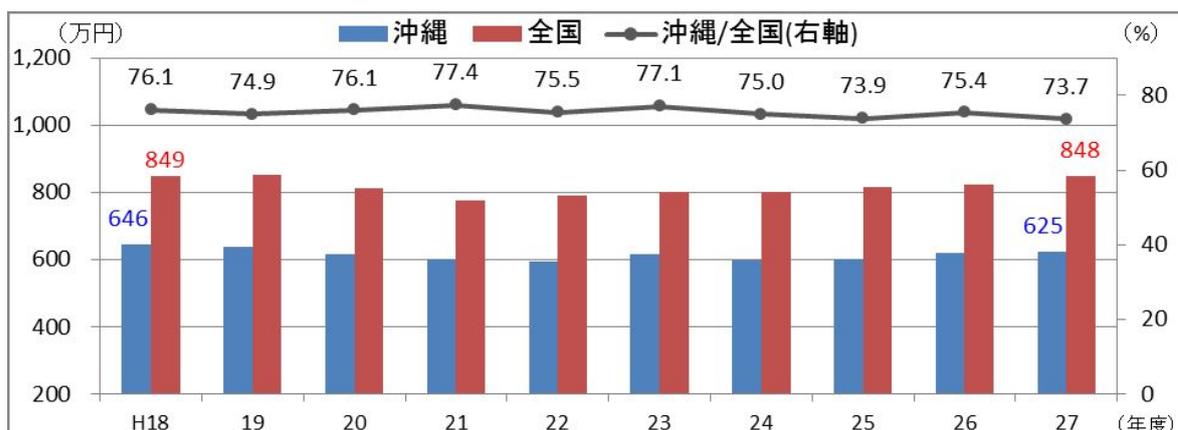
また、修正就業率による格差は、平成18年度の▲46.8万円（▲40.0%）から平成27年度は▲24.5万円（▲23.9%）と22.3万円改善している。その理由としては、完全失業率が3%台に改善し、総人口の伸びよりも就業者数の伸びが上回り、修正就業率の全国との差が縮小されたためと考えられる。



出典：内閣府「県民経済計算」

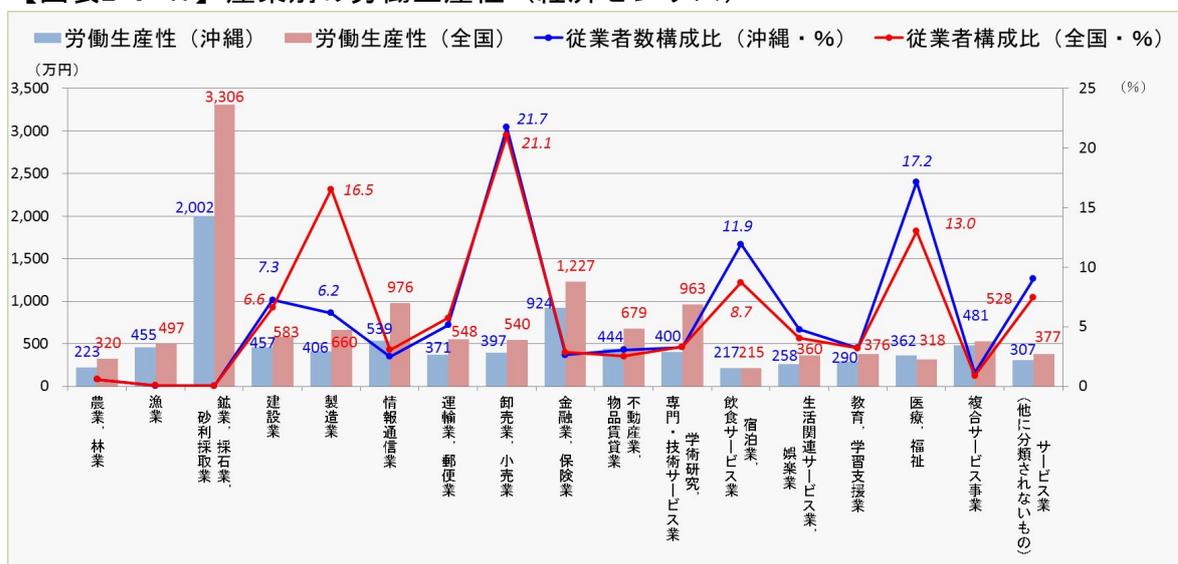
しかし、労働生産性による格差は、平成18年度の▲70.5万円（▲60.2%）から平成27年度は▲80.7万円（▲78.8%）と約10万円拡大している。その理由として、沖縄県の労働生産性が全国平均の75%前後の水準にとどまっていることや、「卸・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」などの本県優位性があり雇用の受皿となっている業種の労働生産性が全国的にも総じて低く、これら産業の従業者数の比重が高まっていることが産業全体の労働生産性にも大きな影響を及ぼしていると考えられる。

【図表2-3-46】労働生産性の推移（県民経済計算）



出典：内閣府「県民経済計算」（平成27年度）をもとに算出

【図表2-3-47】産業別の労働生産性（経済センサス）



出典：総務省「平成28年 経済センサス」

以上のことから、一人当たり県民所得の全国格差を是正し、県民が経済成長を実感できる社会を築いていくためには、全ての産業における労働生産性を改善することが最重要課題であるとの認識のもと、産業界など関係機関と連携し、県民所得の増加に向けた効果的な対策を講じていくことが必要である。

(財政依存度)

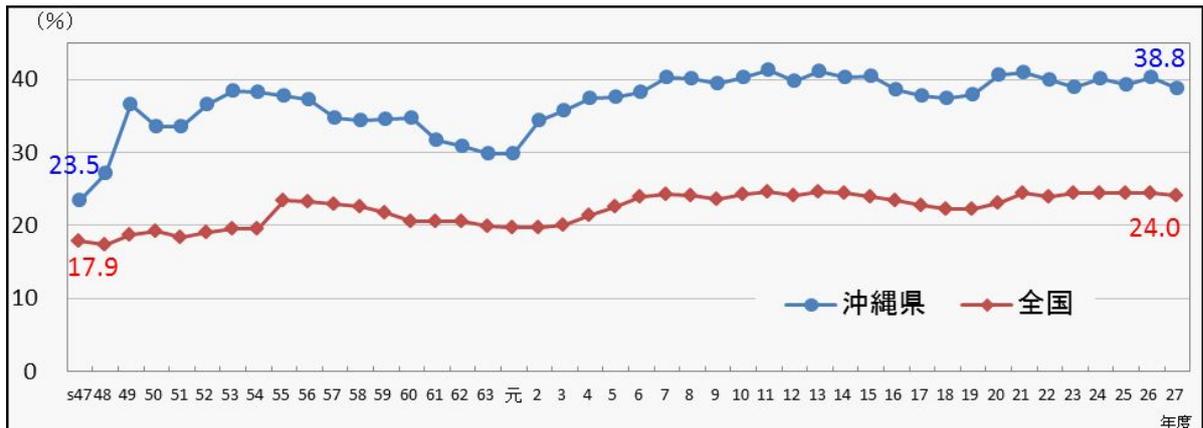
県民総所得に占める政府最終消費支出と公的総固定資本形成の割合である財政依存度は、昭和50年に開催された海洋博覧会の影響や本土との格差是正を目指して集中的な社会資本整備が行われたこと等により、昭和49年度に36.6%と大きく伸びて以降、全国平均よりも高い水準で推移した。昭和63年度に29.8%（全国19.9%）まで下がったが、バブル崩壊後の経済不況時は全国的に財政依存度が高まったため、平成11年度には41.3%（全国24.6%）まで上昇した。平成16年度以降は30%台後半で推移してお

り、平成27年度は38.8%（全国24.0%）となり全国でも5番目に高い状況である。

【図表2-3-48】

今後、高齢化に伴う社会保障関係費の増大や大規模な跡地利用開発など大型プロジェクトの実施等により、政府関係支出は高まることが想定されるが、引き続き自立型経済の構築を目指し生産誘発効果の高い施策を実施することで、民間消費や企業設備投資等を促進し、産業の活性化による経済規模の拡大を通じて財政依存度を相対的に低下させていくことが重要である。

【図表2-3-48】 財政依存度の推移



出典：沖縄県企画部「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

(移輸出入)

移輸出入については、一般に製造業の比率が高くサービス業の割合が低いほど移輸出入はプラスになる傾向にあり、沖縄県は第3次産業中心の産業構造のため、復帰前から移輸入超過の状態が続いている。移出入差は、昭和47年度の△1,419億円から平成27年度は△6,870億円とマイナス幅が拡大したが、県内総生産に占める割合は16.6%となり、昭和47年度の30.9%から14.3ポイント低下している。

移輸出の内訳をみると、復帰後、観光収入は大きく伸長し、昭和47年度の408億円から平成27年度は6,022億円と14.8倍となり、移輸出全体に占める割合も23.5%から59.3%に増加した。米軍等への財・サービスの提供は昭和47年度の414億円から平成27年度は801億円と2倍になったが、移輸出全体に占める割合は23.8%から7.9%と大幅に低下している。石油製品は復帰前はほとんどみられなかったが復帰を境に大きく伸長し、昭和55年度～56年度には2,000億円を超えた時期もあった。その後は1,000億円前後で推移していたが、平成27年に県内石油事業者が石油精製を停止したため、移出額は78億円台に激減した。

移輸入の内訳をみると、復帰後の総人口の増加や経済成長に伴う個人消費、公共投資、民間設備投資等の増加により、消費財や原材料等の需要増は移入超過の拡大という形で現れており、石油を除く商品の移輸入額は昭和57年度の7,579億円から平成27年度は1兆4,989億円と大幅に増加している。原油は石油製品の移輸出に比例する形で増減していたが、石油製品の輸出が止まったため、平成27年度は大きく減少した。

【表2-3-49】

今後も観光リゾート産業の発展に伴い、県外からの観光収入は増加すると見込まれ

1 だが、本県のように消費財・耐久財の生産が少ない地域においては、個人消費や企業の  
2 経済活動に伴う需要の増減により商品の移入額が一定の影響を受けることは避けら  
3 れない。また、世界規模での生産分業体制が進展する現代において、県内の需要を域  
4 内生産で賄うことは比較優位性の観点からも現実的とはいえない。

5 しかしながら、県内で生産可能な製品や提供可能なサービスについては可能な限り  
6 県内で調達できるよう県内企業の生産力・競争力を高め、獲得した外貨（所得）を地  
7 域内で循環させることで県外への所得流出を抑制していくことが結果として県民所得  
8 の増加にも寄与するものであるため、今後の経済、産業の振興に当たっては、地域内  
9 での経済循環によって経済波及効果を高める観点から効果的な施策を展開していくこ  
10 とが重要な課題である。

12 【表2-3-49】 移輸出入（純）の推移

13 単位：百万円、%

14 区分	S47	S57	H4	H14	H24	H27
15 移輸出	174,075	577,194	820,659	904,812	1,005,737	1,015,798
16 石油製品	47,315	146,378	106,204	92,031	116,022	7,875
17 米軍等への財・サービスの提供	41,409	69,433	54,576	64,978	71,884	80,135
18 観光収入	40,851	199,657	280,257	348,287	399,674	602,214
19 その他・残差	44,500	161,726	379,622	399,516	418,157	325,574
20 FISIMの移出入(純)	—	—	—	△ 29,746	△ 27,283	△ 25,076
21 移輸入	315,967	990,973	1,100,540	1,637,899	1,568,913	1,677,687
22 商品	—	951,280	1,049,358	1,585,479	1,499,496	1,577,696
23 (原油)	—	193,352	129,641	128,463	225,725	88,496
24 (その他)	—	757,928	919,717	1,457,016	1,273,771	1,489,200
25 商品以外	—	39,693	51,182	52,420	69,417	99,991
26 移輸出入差	△ 141,892	△ 413,779	△ 279,881	△ 762,833	△ 590,459	△ 686,965
27 (県内総生産に占める割合)	(△ 30.9)	(△ 23.9)	(△ 9.0)	(△ 20.8)	(△ 15.9)	(△ 16.6)

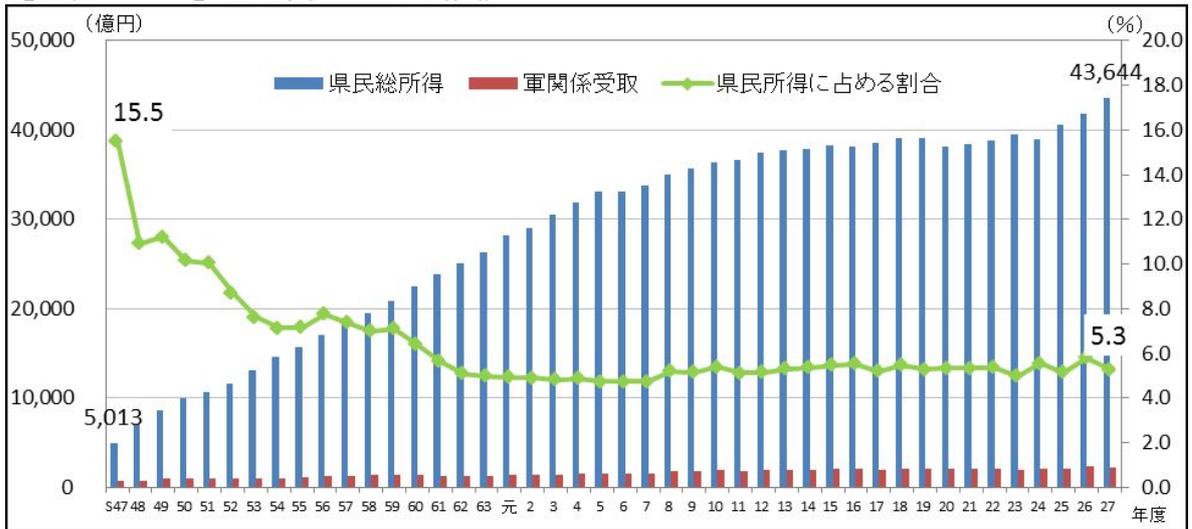
28 出典：沖縄県「県民経済計算」

### 29 (基地関連収入)

30 県民総所得に占める基地関連収入（米軍等への財・サービスの提供、軍雇用者所  
31 得、軍用地料）の割合は、復帰前（昭和40年度）は30.4%と高かったが、復帰時（昭  
32 和47年度）は15.5%に半減した。復帰後は、基地返還に伴い米軍提供施設面積や駐留  
33 軍従業員数は減少したものの、軍用地の年間賃借料や軍雇用員の給与水準が上昇した  
34 こと等により、基地関連収入は昭和47年度の777億円から平成27年度は2,305億円と3  
35 倍になった。しかしながら、観光リゾート産業を始め各種産業の振興により、県民総  
36 所得が8.7倍に伸びたため、相対的に基地関連収入の比重は低下し、平成27年度は5.3  
37 %と大幅に低下しており、基地関連収入が県経済へ与える影響は限定的なものとなっ  
38 た。今後、相当規模の基地返還が進むことで、基地関連収入の県経済へ占める割合は  
39 一層低下していくことが予想される。【図表2-3-50】

40 なお、中南部圏域におけるこれまでの返還跡地の利用状況をみると、市街地形成や  
41 経済活動などが活発化し、基地関連収入よりも高い経済効果や雇用効果をもたらして  
42 いるが、基地返還に伴い、基地関連収入が消滅した後、駐留軍用地跡地利用の有効か  
43 つ適切な利用により、本来的な生産力を発揮するまでのタイムラグをどう乗り越えて  
44 いくかが重要な課題である。

【図表2-3-50】 基地関連収入の推移



出典：沖縄県「県民経済計算」

【対応の方向性】

平成24年度に創設された一括交付金を活用し、県及び市町村による創意工夫による産業振興・雇用施策が民間活力を刺激したこと等により、観光リゾート産業、情報通信関連産業などリーディング産業はめざましい発展を遂げ、企業の設備投資や個人消費は拡大し、県内総生産や県民所得の増加、完全失業率の改善といった面で大きな成果が現れた。長期にわたる景気拡大が続き、民間部門の消費支出や設備投資の増大が経済成長を強く後押ししている現状は、沖縄の発展可能性と潜在力が引き出され、強くしなやかな自立型経済の構築に向けて着実に歩み始めたことを示唆するものである。

しかしながら、一人当たり県民所得でみると全国最下位の状況は変わらず、所得格差は依然として解消されていないため、県民が経済成長と暮らしの豊かさを実感できる社会の実現は道半ばである。このため、引き続き、経済活動や社会的活動を担う企業等の成長発展及び多様な人材の育成・確保に全力を挙げて取り組むとともに、第4次産業革命による技術革新も積極的に取り入れ、全ての産業において高度化・高付加価値化を実現することで、県内産業の移出力と収益力を強化する必要がある。特に、県内企業の99.9%を占める中小企業、小規模事業者においても経済成長と景気拡大が実感できるよう、地域内で経済が循環する仕組みを構築するほか、一人当たり県民所得に影響を与えている「労働生産性」にも着目し、実質賃金の上昇、非正規労働者の正規化、産業人材の育成・確保、多様な労働参加の促進等の働き方改革を推進することで、人手不足の解消と産業全体の生産性向上を図っていく必要がある。このことは、県全体の潜在成長力を引き上げる観点からも重要である。

なお、これからの沖縄振興に向けては、「沖縄らしい優しい社会」と「強くしなやかな自立型経済」の構築を基軸としつつも、10年後の沖縄にとどまらず50年後、100年後における沖縄の社会経済の発展を視野に入れた政策形成が求められる。特に、人口減少・超高齢社会への対応や、子どもの貧困を始め格差がもたらす様々な社会的課題は、戦後から現在に至る70年余りの歴史の過程で徐々に表面化し、深刻さを増して

1 きた問題であり、現在の世代が責任を持って解決に取り組まなければ未来の沖縄の盛  
2 衰にも深刻な影響を与えかねない。また、第3次産業や域内産業を中心とした現在の  
3 経済・産業の姿は、米軍統治下時代に執られた基地中心の経済政策に基因する構造的  
4 な問題を今なお内包している。今後、生産年齢人口が減少する中で持続的に成長発展  
5 する足腰の強い経済をどう構築し、全国との所得格差をどう解消していくのか。県経  
6 済が好調な今こそ、解決への道筋を示していくことが重要である。

7  
8 以上、第2章では、沖縄を取り巻く社会経済の動向を整理するとともに、社会経済  
9 情勢の変化等により重要性を増した課題や新たな課題についても明らかにし、今後の  
10 対応方向を示した。

11 第3章では、沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げた分野ごとの施策について点検  
12 を行い、現状と課題及び対策についてとりまとめる。

3 社会経済フレーム（計画展望値）の動向 (3) 主要な経済指標の動向

1

2